

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年6月25日

【事業年度】 第144期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	6,394,924	8,516,128	8,427,385	8,896,570	9,329,852
経常利益 (千円)	332,434	353,099	458,817	526,624	500,352
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	298,025	341,285	441,316	580,833	361,830
包括利益 (千円)	346,890	322,380	437,283	643,674	372,303
純資産額 (千円)	9,275,180	9,523,423	9,820,881	10,626,746	10,757,709
総資産額 (千円)	13,765,630	13,897,290	14,155,773	15,133,522	14,865,160
1株当たり純資産額 (円)	66.66	68.19	70.31	73.88	75.02
1株当たり当期純利益 (円)	2.14	2.45	3.17	4.17	2.60
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	68.3	69.1	67.8	69.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.6	4.6	5.8	3.5
株価収益率 (倍)	31.8	21.2	23.0	30.2	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,959	582,175	926,606	893,019	681,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,934	117,306	550,543	188,271	1,332,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,482	298,011	318,035	25,228	702,691
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,333,700	1,535,929	2,692,450	3,387,890	2,055,854
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	303 〔217〕	416 〔202〕	401 〔210〕	405 〔207〕	425 〔193〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第144期の期首から適用しており、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	3,537,294	3,523,599	3,535,611	3,501,145	3,434,812
経常利益 (千円)	269,113	253,257	313,701	270,306	253,709
当期純利益 (千円)	263,030	272,387	352,821	442,437	242,455
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (千株)	143,611	143,611	143,611	143,611	143,611
純資産額 (千円)	8,760,830	8,904,880	9,117,803	9,418,861	9,400,912
総資産額 (千円)	10,616,935	10,644,823	10,861,917	11,244,033	11,258,560
1株当たり純資産額 (円)	62.96	63.99	65.52	67.69	67.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.0 ()	1.0 ()	1.0 ()	1.5 ()	1.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.89	1.96	2.54	3.18	1.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.5	83.7	83.9	83.8	83.5
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	3.9	4.8	2.6
株価収益率 (倍)	36.0	26.6	28.8	39.6	44.1
配当性向 (%)	52.9	51.1	39.4	47.2	57.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	102 〔69〕	97 〔68〕	96 〔67〕	94 〔63〕	100 〔54〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	130.2 (130.6)	101.9 (116.5)	143.4 (133.6)	246.2 (154.8)	155.7 (147.0)
最高株価 (円)	83	82	83	174	140
最低株価 (円)	45	46	51	64	60

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第144期の期首から適用しており、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋳螺の製造販売を開始
昭和13年9月	京都市東山区東野に東野工場を新設
昭和29年4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産
昭和29年12月	本店を東野工場に移転
昭和31年4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録
昭和37年9月	大阪証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
昭和39年6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結
昭和40年4月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立
昭和42年3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得
昭和43年9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結
昭和44年4月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結
昭和48年4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立
昭和60年12月	本店を東京都中央区に移転
昭和62年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結
平成5年6月	本店を京都市に移転
平成12年5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立
平成12年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得
平成12年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更
平成13年3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結
平成13年5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
平成13年9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立
平成14年5月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併
平成15年5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得
平成17年10月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)を設立
平成17年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(連結子会社)を設立
平成17年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却
平成17年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却
平成17年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成18年5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結
平成18年5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散
平成18年9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散
平成19年1月	株式会社山科サービスを(連結子会社)を解散
平成22年3月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡
平成26年9月	株式会社LADVIK(現・連結子会社)の株式を取得
平成27年7月	YAMASHINA BANGKOK FASTENING CO.,LTD.(現・連結子会社)の株式を追加取得

平成31年4月に株式会社山添製作所の株式を取得し子会社化しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、ねじ及び電線ケーブルの製造、販売並びに不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

当セグメントにおきましては、当社及びYAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.で自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っており、(株)LADVIK及びLADVIK(THAILAND) Co.,LTD.で、自動車、産業機器、端子類及び光学機器等の精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。

（電線・ケーブル事業）

当セグメントにおきましては、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)、三陽工業有限公司で産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工を行っております。

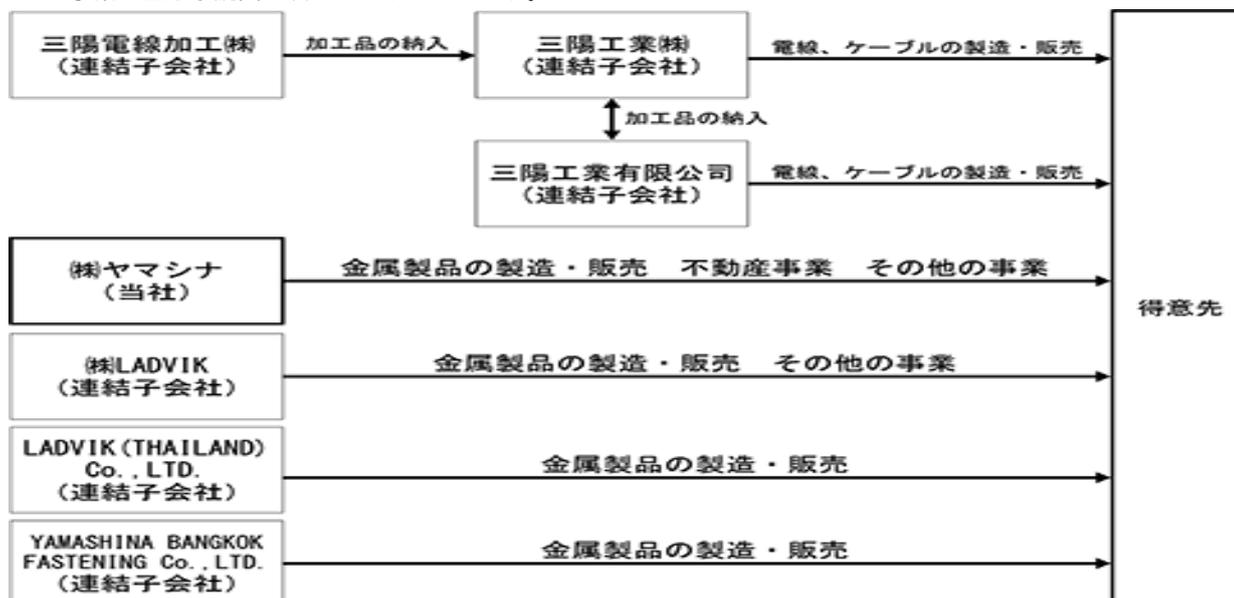
（不動産事業）

当セグメントにおきましては、主に当社で不動産の賃貸を行っております。

（その他の事業）

当セグメントにおきましては、当社において売電事業・(株)LADVIKにおいて化成品事業を行っております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 三陽工業(株) (注2, 5)	新潟県小千谷市	100,000千円	電線・ケーブル事業	100.0	役員等の兼任...2名
(株)LADVIK (注2, 6)	東京都千代田区	301,000千円	金属製品事業	80.0	役員等の兼任...2名
三陽電線加工(株) (注2, 3, 7)	新潟県小千谷市	10,000千円	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	三陽工業(株)が受注した製品の加工等を行っております。
LADVIK(THAILAND) Co.,LTD. (注2, 7)	タイ王国 チョンブリー	千タイバーツ 35,000	金属製品事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任...1名
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD. (注2, 7)	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 23,000	金属製品事業	84.0	役員等の兼任...1名
三陽工業有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任...1名
(その他の関係会社) VTホールディングス(株) (注4)	愛知県東海市	4,297,300千円	持株会社等	被所有 34.14	役員等の兼任...3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 三陽工業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,301,267	千円
	経常利益	16,306	千円
	当期純利益	8,374	千円
	純資産額	531,007	千円
	総資産額	1,047,923	千円

6 (株)LADVIKについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,527,381	千円
	経常利益	133,009	千円
	当期純利益	71,170	千円
	純資産額	1,466,242	千円
	総資産額	2,991,509	千円

7 上記連結子会社のうち、三陽電線加工(株)、LADVIK(THAILAND)Co.,LTD.、YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.、三陽工業有限公司は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	366 [116]
電線・ケーブル事業	46 [72]
不動産事業	1 [-]
その他の事業	8 [1]
全社(共通)	4 [4]
合計	425 [193]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100 [54]	43.76	18.51	4,975

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	95 [50]
不動産事業	1 [-]
全社(共通)	4 [4]
合計	100 [54]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、平成31年3月31日現在の組合員数は66名であります。また、連結子会社である三陽工業㈱の労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、平成31年3月31日現在の組合員数は31名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営基盤確保と新規分野への展開を基本方針に、市場ニーズの把握により、顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理力を確立することで、市場での優位性を築いてまいります。

また、過去の慣例にとらわれない生産管理体制と生産統制を実現することで、徹底した製造原価の低減を図り、挑戦的な製造技術の開発と納期管理を含めた最適なデリバリー法の開発により顧客対応力を高め、顧客のコスト削減に貢献することで、リピート率の向上に努めてまいります。

確固たる経営基盤の構築を進める一方で、市場のグローバル化にも柔軟に対応できる経営管理能力を確立することで、グループの発展を目指すとともに、経営資源をバランス良く配分し、健全で社会貢献を果たせる組織づくりにも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品・新市場開発による事業拡大と、生産効率の改善による高収益体質の実現による安定した経営基盤の確立を進めており、製造業本来のものづくりによる収益力確保の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、高品質な製品の生産と供給により、日本の経済成長に貢献してまいりましたが、過去の慣例にとられることなく、常に改善に取り組むことで中長期的なグループの発展を目指し、基本方針に則りグループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり見通しは厳しく、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と原価低減活動の継続により、経営基盤の確保に努め、競争力を養うことで、安定的な収益体質の構築に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努力してまいります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、日本・アジアにおいて事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当社グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当社グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売価格の下落

当社グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループでは知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当社グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境関連

当社グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予想できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 設備の廃棄・補修等

当社グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当社グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害・事故

当社グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 為替変動に関するリスク

当社グループは、海外に連結子会社を有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨の為替相場変動の影響を受けます。為替相場が大きく変動をした場合、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響

当社グループは企業買収などにより取得したのれんをはじめ、事業用の設備、不動産などの様々な無形固定資産・有形固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国、中国の貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などの要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車の海外生産化やグローバル調達を強化しており、国内市場の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,329百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益473百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益500百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、361百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。

なお、非連結子会社であった三陽工業有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業においては、海外子会社の増収があったものの、国内会社の受注が減少方向で推移したため、売上総利益率の低下及び人員増加による販売費及び一般管理費の増加要因等もあり、売上高は7,173百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は516百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業においては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努めております。

また、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,402百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は34百万円（前連結会計年度比69.4%増）となりました。

（不動産事業）

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は204百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は118百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

また、保有不動産を1物件購入しております。

（その他の事業）

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は549百万円（前連結会計年度比563.0%増）、営業利益は11百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,151百万円（前連結会計年度末7,364百万円）となり、1,213百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加105百万円、現金及び預金の減少1,332百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,713百万円（前連結会計年度末7,768百万円）となり、944百万円の増加となりました。その主な要因は、建物および構築物（純額）の増加342百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加91百万円、土地の増加500百万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,360百万円（前連結会計年度末2,759百万円）となり、399百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少83百万円、短期借入金の減少230百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,746百万円（前連結会計年度末1,746百万円）となり、0百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加41百万円、資産除去債務の増加42百万円、長期借入金の減少114百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,757百万円（前連結会計年度末10,626百万円）となり、130百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加176百万円、自己株式の増加49百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,055百万円（前連結会計年度末3,387百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、1,332百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は681百万円（前連結会計年度は893百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益497百万円、減価償却費401百万円等による資金増加要因が、法人税等の支払額79百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,332百万円（前連結会計年度は188百万円）となりました。

収入の主な内訳は、リース債権の回収による収入10百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,340百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は702百万円（前連結会計年度は25百万円）となりました。

支出の主な内訳は短期借入金の減少230百万円、長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額208百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	6,429,930	4.9
電線・ケーブル事業	1,209,465	13.5
合計	7,639,396	6.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,088,281	1.2	640,128	3.0
電線・ケーブル事業	1,464,315	2.2	219,018	17.3
その他の事業	611,359	-	102,602	-
合計	9,163,956	6.5	961,749	4.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 「その他の事業」については売電事業・化成品事業等を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,173,535	0.6
電線・ケーブル事業	1,402,202	0.3
不動産事業	204,865	3.7
その他の事業	549,248	563.0
合計	9,329,852	4.9

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 「その他の事業」については売電事業・化成品事業等を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これはその他の事業におきまして、化成品販売事業を開始したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、9,329百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、1,962百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。これは売上高増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増収があったものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益473百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の減益により500百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、497百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税81百万円、法人税等調整額26百万円が発生し、361百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。

詳細につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金の主なもの、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金及び銀行からの借入金を、事業を継続していくための設備投資及び業容拡大を行うためのM & Aによる支出資金として充当していく予定であります。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、次のとおりであります。

売上高9,329百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益473百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益500百万円（前連結会計年度比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、361百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めており、当連結会計年度におきましては5.1%となりました。

また、新製品開発を目的とした研究開発費の金額は61百万円であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成31年2月19日開催の取締役会において、株式会社山添製作所の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成31年4月25日付で全株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（金属製品事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は60百万円であります。

（電線・ケーブル事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持・向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,345,654千円（無形固定資産6,112千円含む）であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物211,327千円、機械装置及び運搬具238,616千円、工具、器具及び備品52,740千円、リース資産58,530円、ソフトウェア6,112千円、総額567,326千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(2) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物1,035千円、機械装置及び運搬具9,633千円、工具、器具及び備品20,032千円、リース資産7,646千円、総額38,346千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物232,314千円、工具、器具及び備品4,224千円、土地500,029千円、総額736,568千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物822千円、機械装置及び運搬具2,090千円、工具、器具及び備品500千円、総額3,412千円を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備・ 本社備品	1,063,105	372,592	4,375,926 (73,472.53)	157,336	46,076	6,015,037	92[43]
東京営業所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	販売業務	806,485	2,195	-	-	272	3,274	2[6]
中部営業所 (愛知県刈谷市)	金属製品事業	販売業務	814	1,214	-	-	745	2,775	4[5]
九州営業所 (熊本県山鹿市)	金属製品事業	販売業務	271	-	-	-	0	271	2[-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が1,790千円含まれております。

3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市36,200千円(13,193㎡)等が含まれております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3~7	11,794

(2) 国内子会社

平成31年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県 小千谷市)	電線・ケー ブル事業	生産設備・ 本社備品	35,738	69,371	3,463 (5,492.60)	32,439	18,762	156,775	32[14]
	東小千谷工場 (新潟県 小千谷市)	電線・ケー ブル事業	生産設備	33,812	5,661	81,868 (7,065.00)	-	7,050	128,392	6[2]
	営業部 (東京都 千代田区)	電線・ケー ブル事業	販売業務	-	-	-	-	-	-	7[2]
(株)LADVIK	本社 (東京都千代 田区)	金属製品事業	事務所	1,304	-	-	-	555	1,859	8[3]
	諏訪第1・2工 場 (長野県諏訪 市)	金属製品事業	生産設備	200,515	154,168	187,485 (5,385.07)	40,480	29,373	612,022	69[44]
	飯田工場 (長野県飯田 市)	金属製品事業	生産設備	296,185	108,813	-	19,698	1,055	425,753	46[19]
	名古屋事務所 (名古屋市)	その他事業	事務所	973	1,774	-	-	350	3,098	3[-]
	大阪事務所 (大阪市)	その他事業	事務所	668	696	-	-	280	1,645	4[1]
	LADVIK (THAILAND) Co.,LTD (タイ王国 チョンブ リー)	金属製品事業	生産設備	-	12,042	-	-	53	12,095	2[-]
韓国支店 (韓国テグ)	金属製品事業	備品	-	-	-	-	0	0	1[-]	

- (注) 1 国内子会社である三陽電線加工(株)は、記載すべき重要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社備品	4～7	5,756
(株)LADVIK	本社・工場 (東京都千代田区他)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5～7	10,956

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備	12,266	123,231	-	-	50,790	186,288	65
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	タイ王国 バンコク	金属製品事業	生産設備	3,924	10,234	-	-	7,145	21,303	81
三陽工業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電線・ケー ブル事業	本社	-	-	-	-	630	630	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3～7	26,683
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	タイ王国 バンコク	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3～7	205
三陽工業有限公 司	中華人民共和国 香港特別行政区	電線・ケーブル事 業	本社備品	3～7	26,683

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に制限の ない標準となる株式 であります。 単元株式数は100株 であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月26日 (注)		143,611	3,810,400	90,000		1,178,670

(注) 平成25年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を3,810,400千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	30	74	32	23	16,294	16,456	
所有株式数 (単元)	-	3,359	26,066	579,630	13,748	340	812,915	1,436,058	5,965
所有株式数 の割合(%)	-	0.23	1.82	40.36	0.96	0.02	56.61	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に50,608単元及び「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300,400	34.14
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	5.12
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	3,800,000	2.74
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550,000	1.84
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200,000	1.59
渡辺 昌子	東京都杉並区	1,649,200	1.19
広布 文夫	東京都府中市	1,450,000	1.05
山本 雅史	愛知県名古屋市千種区	1,280,000	0.92
長坂 慎治	愛知県岡崎市	965,400	0.70
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	698,100	0.50
計		68,993,100	49.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,060,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,545,000	1,385,450	同上
単元未満株式	普通株式 5,965	-	同上
発行済株式総数	143,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,385,450	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	5,060,800	-	5,060,800	3.52
計	-	5,060,800	-	5,060,800	3.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年11月20日)での決議状況 (取得期間平成30年11月21日～平成30年12月28日)	700,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	599,200	49,996,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は、平成30年11月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18	1,662
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	5,060,803		5,060,803	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当を取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1円実施することを決定しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
令和元年5月8日 取締役会決議	138	1.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「不可能を可能に変える斬新で安全な技術を、世界の産業に広く安定供給し、すべての人のすばらしい未来と豊かな生活に貢献する。」の経営理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるため及び大化を図るために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する効果的かつ効率的な監督及び監査、適時適切な企業内容開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境の保全に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

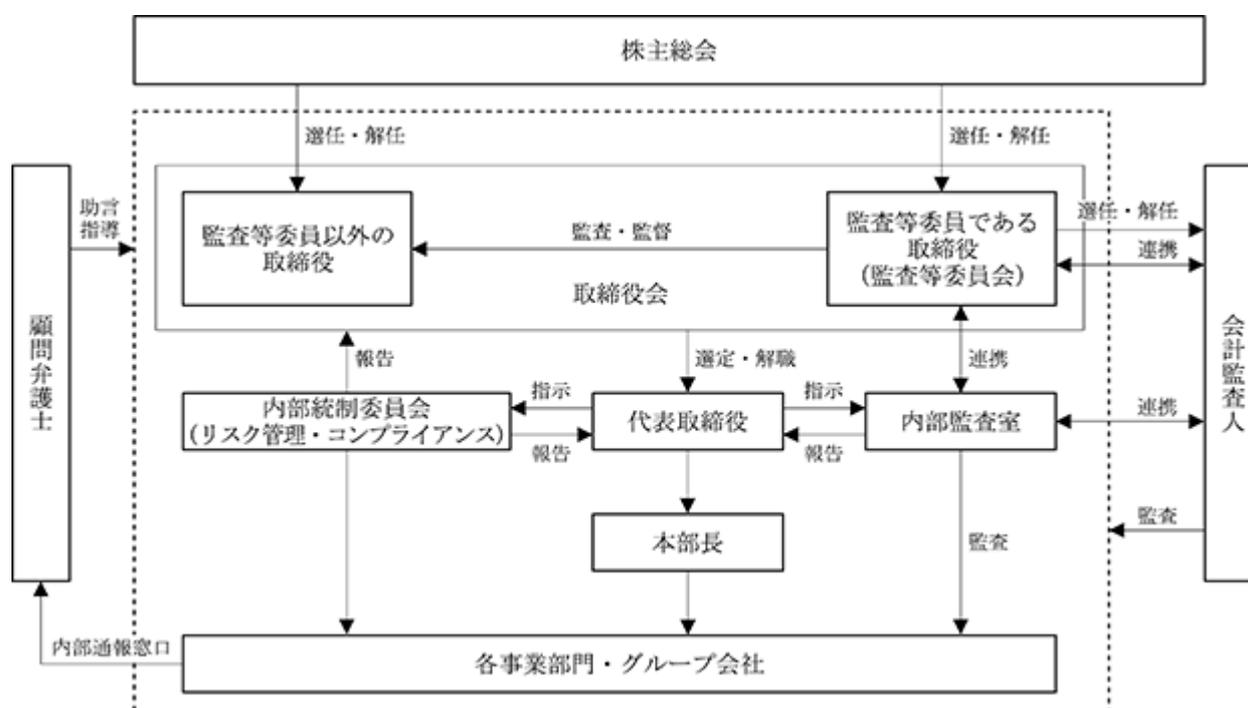
企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、平成29年6月26日開催の第142期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及びさらなる企業価値の向上を図ることを目的としております。

移行後の体制は、監査等委員である取締役は堀内美喜雄、伊藤誠英（社外取締役）及び山内一郎（社外取締役）で構成され、定期監査等委員会を開催するとともに、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、取締役会の業務執行の監査・監督を行っております。

また、取締役会は、代表取締役堀直樹及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役堀内美喜雄、監査等委員である社外取締役伊藤誠英及び山内一郎の計7名により構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の業務執行に関する意思決定を行っております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理、コンプライアンスにつきましては、内部統制委員会で一元管理をしております。

基本的な考え方として、内部統制の4つの目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを、トップ・ダウン型のリスク・アプローチを採用することにより、効果的かつ効率的に評価範囲の対象を絞り込み、各事業所単位で整備・運用していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価を効果的に行うため、社内規程、業務記述書、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に引き続き取り組んでまいります。

b 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、当社グループの取締役、監査役、及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施しております。当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護しております。当社は、「関連会社管理規程」に基づき、子会社の適切な経営管理を行い、リスク情報の有無を監査しております。

内部監査室は子会社の監査役、監査室と連携し、業務の適正を確保するために必要な意見を当社および子会社に提案するとともに、適宜、当社取締役会においてこれを審議しております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定められた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

d 関連当事者間の取引

当社は、当社役員や主要株主等との利益相反取引が発生する場合は、取締役会にて取引の内容及び性質に応じた適切な手続を行っております。

また、当社役員に対しては、定期的に関連当事者間取引の有無について調査を実施しております。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	堀 直 樹	昭和39年3月30日生	平成8年7月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年1月	(株)ホンダベルノ東海(現VTホールディングス(株))入社 同社住宅事業部長 同社新規事業部長 (株)ホンダベルノ東海取締役 同社代表取締役社長 VTホールディングス(株)取締役管理部長 (株)ホンダカーズ東海代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) (株)Y'sアセットマネジメント代表取締役社長(現任)	(注) 3	825
取締役 マーケティング本部長	古 川 泰 司	昭和38年5月24日生	平成19年11月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社マーケティング本部長 当社取締役マーケティング本部長(現任)	(注) 3	81
取締役 管理本部長	木 村 隆 宣	昭和43年6月21日生	平成21年9月 平成23年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	210
取締役 生産本部長	平 本 幸 弘	昭和38年3月8日生	平成元年12月 平成19年1月 平成29年4月 平成29年10月 平成30年6月	当社入社 当社製造部長 当社品質保証部長 当社品質保証部長兼生産管理部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注) 3	55
取締役 (監査等委員)	堀 内 美喜雄	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 昭和58年9月 平成3年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年5月 平成20年12月 平成23年2月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 当社製造部工具課課長 当社情報推進課次長 当社技術開発部部長 当社執行役員 当社品質保証部部長 当社品質保証・技術部長 当社業務改革推進部部長 当社内部監査室室長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	62
取締役 (監査等委員)	伊 藤 誠 英	昭和35年9月27日生	平成11年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成20年6月 平成29年6月	(株)ホンダベルノ東海(現VTホールディングス(株)) 常務取締役 当社顧問 当社取締役 VTホールディングス(株)専務取締役経営戦略本部長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	387

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	山内 一郎	昭和34年6月27日生	平成15年6月	(株)ホンダベルノ東海(現VTホールディングス(株)) 取締役管理部長	(注) 4	85
			平成17年6月	当社監査役		
			平成18年6月	同辞任		
			平成19年6月	当社監査役		
			平成26年10月	VTホールディングス(株)常務取締役 管理部長(現任)		
			平成29年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
計						1,708

- (注) 1 平成29年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 伊藤誠英、山内一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
豊田 幸宣	昭和38年9月2日生	平成19年7月	VTホールディングス(株)入社	
		平成19年12月	同社内部監査室長(現任)	
		平成25年6月	当社監査役	

社外役員の状況

当社の監査等委員であり社外取締役である伊藤誠英及び山内一郎は、筆頭株主(議決権比率34.14%)であるVTホールディングス(株)のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。また、取締役7名のうち同社から取締役(監査等委員である取締役を除く。)常勤1名及び監査等委員である取締役2名の計3名の兼任役員を受け入れております。

当社の業務執行に関する意思決定は、VTホールディングス(株)の存在、取引関係、意向等の影響を受けることなく、当社で各役員の英知を結集し、合議体により慎重に決定しております。

また、当社は本部長制を採用する事で、マーケティング・生産・管理の各本部長に権限を委譲し、責任を明確化する事により実態に即した意思決定をしており、3名全員が常勤取締役と兼任していることもVTホールディングス(株)から意思決定に関する一定の独立性を確保できているとの判断事由になります。

以上より、監査等委員である社外取締役の選任について、当社における独立性に関する基準及び方針はございませんが、当社とVTホールディングス(株)の関係は、利害関係はあるものの業務執行に関する意思決定において一定の公正性・独立性は確保できているものと判断しております。そして、当社の意思決定等に影響を及ぼしていないVTホールディングス(株)より受け入れている取締役と当社との関係において、報酬による債権債務及び保有している当社株式以外に一切の利害関係は存在しないため、独立性の確保に全く問題は無いと考えております。

監査等委員である社外取締役は企業経営の豊富な経験を当社の経営に活かし、取締役会で有用な意見を頂戴すること及び一定の独立性を確保しているため取締役の職務執行を監督すること、会計に関する相当な知見および豊富な経験並びに一定の独立性を確保しているため取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務執行を効果的に監査することを期待して選任しており、いずれも独立性を確保して、経営の透明性を監督または監査することに適任であると判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役の監督又は監査は、株主及び債権者を保護するために一定の独立の立場から取締役の職務執行を監査する立場にある監査等委員である取締役の優位性、また、公認会計士監査は、厳格な独立性を保持し会計及び監査の職業的専門家としての公認会計士監査の能力的優位性、さらに、内部監査は、会社業務に精通しているという内部監査の優位性を相互に利用しあい、相互に連携を図ることが望ましいため、それぞれがディスカッションまたはコミュニケーションを図る機会を定期的に設けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会による監査の状況については、監査等委員は監査等基準に従い、「監査等委員会」を開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査等委員の山内一郎氏は、会計実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査室に1名を配置し監査等委員である取締役と連携して監査実施計画を策定し、各営業所や各本部の全ての組織を原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

ひびき監査法人

b 業務を執行した公認会計士

洲崎篤史

武藤元洋

c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名となっております。

継続監査年数については、7年未満であるため記載を省略しております

d 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、監査公認会計士等を選定しております。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の遂行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社と会計監査人であるひびき監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,900	
連結子会社				
計	14,500		14,900	

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社				
計				

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、総合的に勘案し決定する方針であります。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、該当範囲内で決定しております。当社の役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役堀直樹が取締役会からの委任を受け、その権限の内容及び裁量の範囲は株主総会決議の範囲内としております。かかる報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び実績・成果を勘案して報酬額を決定しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、具体的な金額が決定する前に社外取締役に意見を確認しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議は、平成29年6月26日開催の第142期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額として年額98,400千円、監査等委員である取締役の報酬限度額として年額18,000千円と決議されております。

監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	38,360	35,400	-	2,960	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5,630	5,400	-	230	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針として、事業戦略、取引関係等を総合的に判断し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、保有することができるとしております。

保有の合理性を検証する方法として、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットとリスクが資本コストに見合うかを定期的に精査しております。

また、取締役会等における検証の内容は、状況に変化があった場合は速やかに取締役会で継続保有の可否について検証し、保有目的が適切でない銘柄等については売却方法の詳細を決定したうえで売却し、必要最低限の保有としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,111
非上場株式以外の株式	1	9,224

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	241	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オーハシテク ニカ	6,626	6,461	(保有目的)取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通 じた株式の取得	無
	9,224	11,215		

(注)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、平成31年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,859	2,023,937
受取手形及び売掛金	⁵ 2,092,327	⁵ 2,013,484
電子記録債権	⁵ 441,434	⁵ 486,649
商品及び製品	581,260	686,907
仕掛品	336,205	347,855
原材料及び貯蔵品	419,022	463,855
その他	138,923	130,640
貸倒引当金	1,409	2,011
流動資産合計	7,364,624	6,151,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,325,889	² 3,761,614
減価償却累計額	2,018,249	2,111,226
建物及び構築物（純額）	1,307,640	1,650,388
機械装置及び運搬具	4,531,490	4,715,087
減価償却累計額	3,760,832	3,853,091
機械装置及び運搬具（純額）	770,658	861,996
土地	^{1, 2} 4,378,253	^{1, 2} 4,878,283
リース資産	396,080	462,256
減価償却累計額	158,000	212,302
リース資産（純額）	238,079	249,954
建設仮勘定	18,348	1,832
その他	740,958	787,975
減価償却累計額	607,093	643,586
その他（純額）	133,864	144,389
有形固定資産合計	6,846,845	7,786,844
無形固定資産		
のれん	69,186	58,197
その他	30,471	26,927
無形固定資産合計	99,657	85,125
投資その他の資産		
投資有価証券	93,157	81,247
長期貸付金	8,453	8,154
繰延税金資産	413,886	406,215
退職給付に係る資産	6,801	5,815
破産更生債権等	1,094	3,013
その他	⁴ 330,701	⁴ 370,049
貸倒引当金	31,700	32,622
投資その他の資産合計	822,394	841,873
固定資産合計	7,768,897	8,713,843
資産合計	15,133,522	14,865,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	1,073,067	5	989,956
短期借入金	2, 3	961,000	2, 3	731,000
1年内返済予定の長期借入金	2	143,988	2	114,009
リース債務		56,634		63,997
未払法人税等		59,014		55,711
賞与引当金		93,298		86,672
その他		372,989		319,184
流動負債合計		2,759,992		2,360,531
固定負債				
長期借入金	2	165,333	2	51,324
リース債務		199,008		200,968
繰延税金負債		84,415		99,750
再評価に係る繰延税金負債	1	752,848	1	753,067
退職給付に係る負債		401,217		443,048
役員退職慰労引当金		29,070		31,560
資産除去債務		46,437		88,908
その他		68,453		78,292
固定負債合計		1,746,783		1,746,919
負債合計		4,506,776		4,107,450
純資産の部				
株主資本				
資本金		90,000		90,000
資本剰余金		6,432,814		6,433,020
利益剰余金		2,431,808		2,608,251
自己株式		131,729		181,728
株主資本合計		8,822,892		8,949,543
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		20,990		14,733
土地再評価差額金	1	1,429,321	1	1,429,103
為替換算調整勘定		7,059		1,152
その他の包括利益累計額合計		1,457,371		1,444,989
非支配株主持分		346,482		363,176
純資産合計		10,626,746		10,757,709
負債純資産合計		15,133,522		14,865,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	8,896,570	9,329,852
売上原価	1 6,997,148	1 7,367,513
売上総利益	1,899,421	1,962,339
販売費及び一般管理費	2, 3 1,382,520	2, 3 1,488,572
営業利益	516,900	473,766
営業外収益		
受取利息	3,247	3,618
受取配当金	722	794
受取手数料	2,280	12,009
その他	21,981	23,699
営業外収益合計	28,231	40,122
営業外費用		
支払利息	8,776	7,913
減価償却費	1,814	1,820
支払手数料	5,151	2,392
その他	2,765	1,409
営業外費用合計	18,508	13,536
経常利益	526,624	500,352
特別利益		
固定資産売却益	4 409	4 674
特別利益合計	409	674
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 529
固定資産除却損	6 2,082	6 2,695
ゴルフ会員権評価損	600	-
特別損失合計	2,688	3,224
税金等調整前当期純利益	524,345	497,801
法人税、住民税及び事業税	57,857	81,510
法人税等調整額	132,153	26,805
法人税等合計	74,295	108,316
当期純利益	598,641	389,485
非支配株主に帰属する当期純利益	17,808	27,654
親会社株主に帰属する当期純利益	580,833	361,830

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	598,641	389,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,589	7,455
土地再評価差額金	3,709	218
為替換算調整勘定	32,152	9,508
その他の包括利益合計	1 45,032	1 17,182
包括利益	643,674	372,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618,784	347,382
非支配株主に係る包括利益	24,889	24,921

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,414,158	1,990,125	131,729	8,362,553
当期変動額					
剰余金の配当			139,150		139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			580,833		580,833
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,656			18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,656	441,682	0	460,338
当期末残高	90,000	6,432,814	2,431,808	131,729	8,822,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,746	1,433,031	20,777	1,421,000	37,327	9,820,881
当期変動額						
剰余金の配当						139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						580,833
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,243	3,709	27,836	36,370	309,154	345,525
当期変動額合計	12,243	3,709	27,836	36,370	309,154	805,864
当期末残高	20,990	1,429,321	7,059	1,457,371	346,482	10,626,746

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,432,814	2,431,808	131,729	8,822,892
当期変動額					
剰余金の配当			208,725		208,725
親会社株主に帰属する当期純利益			361,830		361,830
自己株式の取得				49,998	49,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
連結範囲の変動			23,337		23,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	206	176,443	49,998	126,651
当期末残高	90,000	6,433,020	2,608,251	181,728	8,949,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,990	1,429,321	7,059	1,457,371	346,482	10,626,746
当期変動額						
剰余金の配当						208,725
親会社株主に帰属する当期純利益						361,830
自己株式の取得						49,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						206
連結範囲の変動						23,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,257	218	5,906	12,382	16,694	4,312
当期変動額合計	6,257	218	5,906	12,382	16,694	130,963
当期末残高	14,733	1,429,103	1,152	1,444,989	363,176	10,757,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,345	497,801
減価償却費	344,478	401,492
のれん償却額	10,936	10,962
ゴルフ会員権評価損	600	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,770	294
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,315	6,593
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	3,102	986
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,020	41,831
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,300	2,490
受取利息及び受取配当金	3,970	4,413
支払利息	8,776	7,913
固定資産売却損益（ は益）	403	144
固定資産除却損	2,082	2,695
売上債権の増減額（ は増加）	45,479	51,555
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,983	124,757
仕入債務の増減額（ は減少）	136,252	113,850
未払金の増減額（ は減少）	3,255	29,623
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,481	31,639
その他	15,578	57,914
小計	919,752	764,326
利息及び配当金の受取額	3,647	5,056
利息の支払額	8,642	7,816
法人税等の支払額	21,738	79,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,019	681,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	40,048	-
有形固定資産の取得による支出	227,089	1,340,021
有形固定資産の売却による収入	5,123	2,642
無形固定資産の取得による支出	8,824	6,112
投資有価証券の取得による支出	220	241
投資有価証券の売却による収入	2,502	897
貸付金の回収による収入	191	195
リース債権の回収による収入	-	10,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,271	1,332,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	230,000
長期借入金の返済による支出	143,988	143,988
リース債務の返済による支出	63,330	62,147
自己株式の取得による支出	0	49,998
配当金の支払額	139,250	208,538
非支配株主への配当金の支払額	699	751
非支配株主からの払込みによる収入	302,040	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,228	702,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,921	4,063
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	695,439	1,357,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,450	3,387,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,421
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,387,890	1 2,055,854

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数... 6社

連結子会社名

三陽工業(株)

(株)LADVIK

三陽電線加工(株)

LADVIK(THAILAND) Co.,LTD.

YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.

三陽工業有限公司

なお、三陽工業有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数... 2社

(株)Y'sアセットマネジメント

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数... 2社

(株)Y'sアセットマネジメント

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.及びYAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.、三陽工業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品

主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。

(b) その他

主として総平均法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械装置10年を使用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年から10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

令和2年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度142,507千円)は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」413,886千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記し表示しておりました「電子記録債務」(当連結会計年度9,999千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記し表示しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」(当連結会計年度3,399千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度2,280千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記し表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度1,814千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成30年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,456千円下回っております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成31年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,456千円下回っております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物	58,536千円	55,010千円
土地	387,000千円	387,000千円
合計	445,536千円	442,010千円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	160,000千円	160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	43,992千円	43,992千円
長期借入金	95,316千円	51,324千円
合計	299,308千円	255,316千円

3 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越限度額	2,361,900千円	2,382,390千円
借入実行残高	960,000千円	730,000千円
差引残高	1,401,900千円	1,652,390千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
その他(株式)	155,163千円	150,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	25,575千円	30,715千円
電子記録債権	49,651千円	50,462千円
支払手形	11,492千円	5,333千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上原価	7,880千円	3,159千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
給料手当	441,658千円	488,384千円
賞与引当金繰入額	23,381千円	23,026千円
退職給付費用	13,392千円	16,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,300千円	3,190千円
荷造運送費	192,319千円	191,710千円
貸倒引当金繰入額	567千円	2,522千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
一般管理費	55,458千円	61,855千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械装置	365千円	614千円
車輛運搬具	44千円	27千円
工具、器具及び備品	千円	31千円
計	409千円	674千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械装置	千円	358千円
車両運搬具	千円	171千円
工具、器具及び備品	6千円	千円
計	6千円	529千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	千円	805千円
機械装置	1,464千円	1,532千円
車両運搬具	64千円	102千円
工具、器具及び備品	553千円	254千円
計	2,082千円	2,695千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,509千円	11,254千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	22,509千円	11,254千円
税効果額	5,919千円	3,798千円
その他有価証券評価差額金	16,589千円	7,455千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	3,709千円	218千円
土地再評価差額金	3,709千円	218千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	32,152千円	9,508千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	32,152千円	9,508千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	32,152千円	9,508千円
その他の包括利益合計	45,032千円	17,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,461,582	3		4,461,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,725	1.5	平成30年3月31日	平成30年6月8日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,461,585	599,218		5,060,803

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18株

平成30年11月20日の取締役会決議による自己株式の取得 599,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	208,725	1.5	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	138,550	1.0	平成31年3月31日	令和元年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	3,356,859千円	2,023,937千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
その他(流動資産)	31,030千円	31,916千円
現金及び現金同等物	3,387,890千円	2,055,854千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産、主として金属製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,356,859	3,356,859	
(2)受取手形及び売掛金	2,092,327	2,092,327	
(3)電子記録債権	441,434	441,434	
(4)投資有価証券 其他有価証券	66,559	66,559	
資産計	5,957,181	5,957,181	
(1)支払手形及び買掛金	1,061,755	1,061,755	
(2)電子記録債務	11,312	11,312	
(3)短期借入金	961,000	961,000	
(4)一年内返済予定の長期借入金	143,988	143,988	
(5)短期リース債務	56,634	56,634	
(6)長期借入金	165,333	165,431	98
(7)長期リース債務	199,008	206,409	7,400
負債計	2,599,031	2,606,530	7,498

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 一年内返済予定の長期借入金、(5) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額26,597千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,356,859			
受取手形及び売掛金	2,092,327			
電子記録債権	441,434			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	5,890,621			

(注4) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	114,009	43,992	7,332		
長期リース債務	53,327	46,829	45,265	32,670	20,916

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,023,937	2,023,937	
(2)受取手形及び売掛金	2,013,484	2,013,484	
(3)電子記録債権	486,649	486,649	
(4)投資有価証券 其他有価証券	55,547	55,547	
資産計	4,579,617	4,579,617	
(1)支払手形及び買掛金	989,956	989,956	
(2)短期借入金	731,000	731,000	
(3)一年内返済予定の長期借入金	114,009	114,009	
(4)短期リース債務	63,997	63,997	
(5)長期借入金	51,324	51,324	
(6)長期リース債務	200,968	223,432	22,463
負債計	2,151,255	2,173,719	22,463

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額25,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,023,937			
受取手形及び売掛金	2,013,484			
電子記録債権	486,649			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,524,070			

(注4) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	43,992	7,332			
長期リース債務	57,919	72,344	37,586	25,007	8,110

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	66,559	13,956	52,603
債券			
その他			
小計	66,559	13,956	52,603
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	66,559	13,956	52,603

当連結会計年度(平成31年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	55,547	31,996	23,550
債券			
その他			
小計	55,547	31,996	23,550
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	55,547	31,996	23,550

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	378,496千円
退職給付費用	37,284千円
退職給付の支払額	12,697千円
制度への拠出額	8,668千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>394,415千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	154,402千円
年金資産	161,204千円
	<u>6,801千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	401,217千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>394,415千円</u>
退職給付に係る負債	401,217千円
退職給付に係る資産	6,801千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>394,415千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	37,284千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,090千円であります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	394,415千円
退職給付費用	52,160千円
退職給付の支払額	498千円
制度への拠出額	8,844千円
退職給付に係る負債の期末残高	437,233千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	145,169千円
年金資産	150,984千円
	5,815千円
非積立型制度の退職給付債務	443,048千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,233千円
退職給付に係る負債	443,048千円
退職給付に係る資産	5,815千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,233千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	52,160千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,654千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,584千円	6,204千円
賞与引当金	29,475千円	27,183千円
退職給付に係る負債	136,169千円	150,970千円
役員退職慰労引当金	10,029千円	10,891千円
製品評価損	4,782千円	5,108千円
減損損失	42,953千円	41,301千円
出資金	24,394千円	24,402千円
有形固定資産	7,259千円	6,185千円
税務上の繰越欠損金(注2)	373,497千円	285,964千円
その他	11,802千円	10,873千円
繰延税金資産小計	645,949千円	569,084千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	82,197千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	91,958千円	105,077千円
評価性引当額小計(注1)	174,156千円	105,077千円
繰延税金資産合計	471,793千円	464,007千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	21,925千円	21,932千円
土地評価差額	104,075千円	103,472千円
その他	16,320千円	32,137千円
繰延税金負債合計	142,322千円	157,542千円
繰延税金資産純額	329,471千円	306,464千円

(注) 1. 評価性引当額が69,079千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額82,197千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			27,977			257,986	285,964千円
評価性引当額							千円
繰延税金資産			27,977			257,986	285,964千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金285,964千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産285,964千円を計上しております。当該繰延税金資産は、当社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.2%	34.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.1%
住民税均等割	2.6%	2.1%
のれん償却額	0.7%	0.8%
評価性引当額の増減	53.1%	13.9%
国内子会社税率差異	0.2%	0.0%
海外子会社税率差異	2.1%	3.2%
その他	2.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	21.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～31年と見積り、割引率は0.4%～0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	46,252千円	46,437千円
賃貸借契約の締結等に伴う増加額	-千円	42,246千円
時の経過による調整額	185千円	224千円
期末残高	46,437千円	88,908千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,119,681	24,690	2,094,990	2,212,793

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	197,559	86,675	110,883	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,094,990	696,356	2,791,347	2,786,650

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 当連結会計年度増減額の主な増加は、賃貸用建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地の取得(736,568千円)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	204,865	85,899	118,965	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,218,264	1,397,897	197,559	8,813,721	82,848	8,896,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439			439		439
計	7,218,703	1,397,897	197,559	8,814,160	82,848	8,897,009
セグメント利益 又は損失()	613,457	20,428	110,883	744,769	9,753	735,015
セグメント資産	6,012,767	1,385,142	2,182,725	9,580,635	212,680	9,793,316
その他の項目						
減価償却費	263,188	26,989	33,395	323,573	10,282	333,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,391	56,525	8,596	301,513	72,155	373,669

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,173,535	1,402,202	204,865	8,780,604	549,248	9,329,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574			574		574
計	7,174,109	1,402,202	204,865	8,781,178	549,248	9,330,426
セグメント利益	516,306	34,606	118,965	669,878	11,477	681,355
セグメント資産	5,756,339	1,377,474	2,795,284	9,929,099	339,656	10,268,756
その他の項目						
減価償却費	301,676	36,168	36,500	374,345	18,127	392,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,619	38,346	736,568	1,332,535	3,412	1,335,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成製品事業及び売電事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,814,160	8,781,178
「その他」の区分の売上高	82,848	549,248
セグメント間取引消去	439	574
連結財務諸表の売上高	8,896,570	9,329,852

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	744,769	669,878
「その他」の区分の利益又は損失()	9,753	11,477
セグメント間取引消去	6,312	5,616
全社費用(注)	224,426	213,204
連結財務諸表の営業利益	516,900	473,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,580,635	9,929,099
「その他」の区分の資産	212,680	339,656
全社資産(注)	5,340,205	4,596,404
連結財務諸表の資産合計	15,133,522	14,865,160

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	323,573	374,345	10,282	18,127	10,623	9,018	344,478	401,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,513	1,332,535	72,155	3,412	6,534	9,706	380,204	1,345,654

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,767,444	1,099,366	29,758	8,896,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,030,688	1,272,911	26,252	9,329,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,936			10,936			10,936
当期末残高	69,186			69,186			69,186

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,962			10,962			10,962
当期末残高	58,197			58,197			58,197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	V Tホールディングス㈱	愛知県東海市	4,297,300	持株会社等	(所有) 直接 33.99	主要株主である筆頭株主	増資の引受 (注)	302,040		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 当社連結子会社㈱L A D V I Kが平成29年10月に実施した第三者割当増資を引き受けたものであります。当該増資による増資引受価格は、第三者による株価算定を参考に当事者間で協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	73.88	75.02
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,626,746	10,757,709
普通株式に係る純資産額(千円)	10,280,264	10,394,532
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	346,482	363,176
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	5,060
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	138,550

項目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	4.17	2.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,833	361,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	580,833	361,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	138,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月19日開催の取締役会において、株式会社山添製作所の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成31年4月25日付で全株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社山添製作所

事業の内容 金属製品（ネジ）の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社と同様に自動車部品をメインとするネジのメーカーである同社を子会社化することで、当社本社工場（京都市山科区）に集中していた生産拠点の分割も可能となり、BCPの観点からも有効的であるとともに、東日本の取引先への生産を行うことで物流コストの低減等も期待できます。今後の経営改善についても同業ということで取り組み易く、製造のみならず営業面や開発面においてもシナジー効果があるためであります。

企業結合日

令和元年6月30日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 25,600千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	961,000	731,000	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	143,988	114,009	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	56,634	63,997	2.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,333	51,324	0.45	平成31年4月～ 令和3年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,008	200,968	2.65	平成31年4月～ 令和7年2月
合計	1,525,964	1,161,299		

- (注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,992	7,332		
リース債務	57,919	72,344	37,586	25,007

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,295,670	4,649,169	7,028,036	9,329,852
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	120,175	264,299	383,665	497,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	88,429	195,034	287,474	361,830
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.64	1.40	2.07	2.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.64	0.77	0.67	0.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,107	1,194,143
受取手形	3 342,530	3 314,980
電子記録債権	3 230,474	3 239,104
売掛金	4 589,234	4 550,785
商品及び製品	315,796	343,168
原材料及び貯蔵品	258,498	275,257
仕掛品	95,907	104,820
前払費用	6,730	7,201
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	4 57,648	4 73,562
貸倒引当金	1,409	1,244
流動資産合計	3,904,519	3,141,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	809,379	995,248
構築物	64,400	69,749
機械及び装置	372,039	367,332
車両運搬具	6,936	8,670
工具、器具及び備品	28,141	34,662
土地	3,875,896	4,375,926
リース資産	125,011	157,336
建設仮勘定	1,832	1,832
有形固定資産合計	5,283,637	6,010,758
無形固定資産		
ソフトウェア	11,103	12,432
その他	3,670	3,670
無形固定資産合計	14,774	16,102
投資その他の資産		
投資有価証券	36,713	33,824
関係会社株式	1,460,329	1,467,597
破産更生債権等	1,094	1,094
繰延税金資産	417,859	414,382
その他	149,586	196,603
貸倒引当金	24,480	23,582
投資その他の資産合計	2,041,102	2,089,919
固定資産合計	7,339,514	8,116,780
資産合計	11,244,033	11,258,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 265,026	4 238,897
短期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	26,237	33,096
未払金	4 78,970	4 48,903
未払費用	44,660	46,070
未払法人税等	7,592	7,592
前受金	9,711	10,189
預り金	11,073	11,347
賞与引当金	28,249	28,233
その他	4,460	4,647
流動負債合計	525,981	478,977
固定負債		
リース債務	108,077	133,516
再評価に係る繰延税金負債	752,848	753,067
退職給付引当金	349,476	385,831
役員退職慰労引当金	29,070	31,560
その他	59,718	74,695
固定負債合計	1,299,190	1,378,670
負債合計	1,825,171	1,857,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	5,235,488	5,235,488
資本剰余金合計	6,414,158	6,414,158
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,613,503	1,647,233
利益剰余金合計	1,613,503	1,647,233
自己株式	131,729	181,728
株主資本合計	7,985,932	7,969,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,607	2,144
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,103
評価・換算差額等合計	1,432,929	1,431,248
純資産合計	9,418,861	9,400,912
負債純資産合計	11,244,033	11,258,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
売上高	2	3,501,145	2	3,434,812
売上原価		2,623,397		2,571,593
売上総利益		877,748		863,219
販売費及び一般管理費	1	638,377	1	643,786
営業利益		239,370		219,432
営業外収益				
受取利息	2	2,020	2	2,490
受取配当金	2	3,266	2	3,515
受取手数料	2	16,659	2	15,852
貸倒引当金戻入額		2,502		897
その他	2	15,667	2	20,440
営業外収益合計		40,115		43,194
営業外費用				
支払利息		2,302		3,033
支払手数料		3,606		2,392
減価償却費		1,814		1,820
その他		1,454		1,670
営業外費用合計		9,178		8,917
経常利益		270,306		253,709
特別利益				
固定資産売却益	3	68	3	1,437
特別利益合計		68		1,437
特別損失				
固定資産売却損		-	4	358
固定資産除却損	5	1,451	5	174
特別損失合計		1,451		532
税引前当期純利益		268,923		254,614
法人税、住民税及び事業税		7,890		7,912
法人税等調整額		181,404		4,246
法人税等合計		173,514		12,158
当期純利益		442,437		242,455

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,310,216	1,310,216	131,729	7,682,645
当期変動額								
剰余金の配当					139,150	139,150		139,150
当期純利益					442,437	442,437		442,437
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	303,287	303,287	0	303,287
当期末残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,613,503	1,613,503	131,729	7,985,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,126	1,433,031	1,435,158	9,117,803
当期変動額				
剰余金の配当				139,150
当期純利益				442,437
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	3,709	2,228	2,228
当期変動額合計	1,481	3,709	2,228	301,058
当期末残高	3,607	1,429,321	1,432,929	9,418,861

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,613,503	1,613,503	131,729	7,985,932	
当期変動額									
剰余金の配当					208,725	208,725		208,725	
当期純利益					242,455	242,455		242,455	
自己株式の取得							49,998	49,998	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	33,729	33,729	49,998	16,268	
当期末残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,647,233	1,647,233	181,728	7,969,663	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,607	1,429,321	1,432,929	9,418,861
当期変動額				
剰余金の配当				208,725
当期純利益				242,455
自己株式の取得				49,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,463	218	1,681	1,681
当期変動額合計	1,463	218	1,681	17,949
当期末残高	2,144	1,429,103	1,431,248	9,400,912

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(a)製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b)原材料(主材料) : 移動平均法

(c)貯蔵品(自製工具) : 先入先出法

(d)同 (仕入工具他) : 総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年~38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部訂正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度109,968千円)は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」417,859千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計を除く。)に記載された内容を追加しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記し表示しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」(当事業年度3,399千円)及び「受取保証料」(当事業年度3,712千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
三陽工業(株)	299,308千円	255,316千円
(株)LADVIK	920,013千円	590,017千円

2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引残高	650,000千円	650,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	11,336千円	14,278千円
電子記録債権	13,581千円	16,316千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	2,175千円	46,229千円
短期金銭債務	536千円	22千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	45,876千円	45,725千円
給料手当	182,194千円	199,798千円
賞与引当金繰入額	7,818千円	8,000千円
退職給付費用	8,491千円	8,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,300千円	3,190千円
法定福利費	35,496千円	38,891千円
減価償却費	15,871千円	15,222千円
荷造運賃	86,639千円	84,035千円
支払手数料	71,821千円	58,145千円
貸倒引当金繰入額	567千円	164千円
販売費及び一般管理費のおおよそ の割合	販 売 費 : 64.8% 一般管理費 : 35.2%	販 売 費 : 66.9% 一般管理費 : 33.1%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引(収入分)	4,356千円	8,461千円
営業取引以外の取引(収入分)	24,454千円	23,334千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	23千円	1,409千円
車両運搬具	44千円	27千円
計	68千円	1,437千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	千円	358千円
計	千円	358千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	1,359千円	151千円
車両運搬具	64千円	22千円
工具、器具及び備品	27千円	0千円
計	1,451千円	174千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 1,460,329千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額1,467,597千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,584千円	5,381千円
賞与引当金	9,618千円	9,740千円
退職給付引当金	120,515千円	133,149千円
役員退職慰労引当金	10,029千円	10,891千円
減損損失	29,545千円	29,388千円
出資金	24,394千円	24,402千円
有形固定資産	6,425千円	5,317千円
税務上の繰越欠損金	383,834千円	285,964千円
その他	3,009千円	2,844千円
繰延税金資産小計	592,957千円	507,079千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	82,197千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	69,074千円	69,634千円
評価性引当額小計	151,272千円	69,634千円
繰延税金資産合計	441,685千円	437,445千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	21,925千円	21,932千円
その他	1,900千円	1,130千円
繰延税金負債合計	23,826千円	23,062千円
繰延税金資産純額	417,859千円	414,382千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割	2.9%	3.0%
評価性引当額の増減	101.1%	32.1%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%	4.8%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,722,659	243,914	-	58,045	1,966,573	971,325
構築物	242,699	11,143	-	5,793	253,842	184,092
機械及び装置	2,045,251	61,978	28,017	65,384	2,079,212	1,711,879
車両運搬具	29,090	5,310	1,511	3,553	32,889	24,219
工具、器具及び備品	209,685	16,446	286	9,924	225,845	191,182
土地	3,875,896 [2,182,170]	500,029	-	-	4,375,926 [2,182,170]	-
リース資産	192,997	58,530	-	26,205	251,527	94,190
建設仮勘定	1,832	-	-	-	1,832	-
有形固定資産計	8,320,111	897,352	29,814	168,907	9,187,649	3,176,890
無形固定資産						
ソフトウェア	30,817	5,528	-	4,199	36,345	23,913
その他	3,670	-	-	-	3,670	-
無形固定資産計	34,488	5,528	-	4,199	40,016	23,913

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	不動産賃貸資産	232,314千円
建物	工場設備	11,600千円
構築物	工場設備	11,143千円
機械及び装置	製造設備	61,978千円
車両運搬具	営業設備	5,310千円
工具、器具及び備品	不動産賃貸資産	4,224千円
工具、器具及び備品	製造設備	12,221千円
土地	不動産賃貸資産	500,029千円
リース資産	製造設備	58,530千円
ソフトウェア	製造設備	5,528千円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製造設備	28,017千円
車両運搬具	営業設備	1,511千円
工具、器具及び備品	製造設備	286千円

3.土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4.当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,889	1,244	2,306	24,827
賞与引当金	28,249	28,233	28,249	28,233
役員退職慰労引当金	29,070	3,190	700	31,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第143期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第144期第1四半期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月9日 近畿財務局長に提出。
		(第144期第2四半期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年11月9日 近畿財務局長に提出。
		(第144期第3四半期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月8日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成30年6月26日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成31年2月28日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書			平成30年12月13日、平成31年1月15日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月21日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成31年2月19日開催の取締役会において、株式会社山添製作所の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成31年4月25日付で全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月21日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲崎篤史

業務執行社員 公認会計士 武藤元洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成31年2月19日開催の取締役会において、株式会社山添製作所の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成31年4月25日付で全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。